45滑川町

平成26年度　決算状況

地方公共団体コード	113417
市町村番号	45
市町村名	滑川町
市町村類型	Ⅳ－２
地方交付税種地	Ⅱ－４

人口			住民基本台帳人口			世帯数		
22年国調	17,323人		27.1.1	17,748人		22年国調世帯数	6,186世帯	面積(km²) 29.68
17年国調	15,434人		うち日本人	(17,467人)		17年国調世帯数	5,084世帯	人口密度(人/km²) 584
増減率	12.2%		26.1.1	17,596人				
			うち日本人	(17,311人)				
			増減率	0.9%				
			うち日本人	(0.9%)				

歳入の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	3,165,048	49.7	3,165,048	81.6
地方譲与税	84,814	1.3	84,814	2.2
利子割交付金	3,613	0.1	3,613	0.1
配当割交付金	16,521	0.3	16,521	0.4
株式等譲渡所得割交付金	10,155	0.2	10,155	0.3
地方消費税交付金	192,353	3.0	192,353	5.0
ゴルフ場利用税交付金	67,728	1.1	67,728	1.7
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0
軽油・自動車取得税交付金	16,545	0.3	16,545	0.4
地方特例交付金	15,489	0.2	15,489	0.4
地方交付税	354,839	5.6	263,575	6.8
うち普通交付税	263,575	4.1	263,575	6.8
うち特別交付税	91,263	1.4	0	0.0
うち震災復興特別交付税	1	0.0	0	0.0
（一般財源計）	3,927,105	61.7	3,835,841	98.9
交通安全対策特別交付金	2,786	0.0	2,786	0.1
分担金・負担金	95,021	1.5	0	0.0
使用料	61,618	1.0	18,486	0.5
手数料	7,932	0.1	0	0.0
国庫支出金	683,553	10.7	0	0.0
国有提供交付金	0	0.0	0	0.0
県支出金	511,227	8.0	0	0.0
財産収入	36,969	0.6	15,479	0.4
寄附金	563	0.0	0	0.0
繰入金	205,902	3.2	0	0.0
繰越金	448,364	7.0	0	0.0
諸収入	47,932	0.8	4,502	0.1
地方債	340,780	5.3	0	0.0
うち臨時財政対策債	294,580	4.6	0	0.0
うち減収補てん債特例分	0	0.0	0	0.0
歳入合計	6,369,752	100.0	3,877,094	100.0

産業構造

区分	22年国調	17年国調
第１次	311人	433人
	3.8%	5.5%
第２次	2,665人	2,878人
	32.5%	36.7%
第３次	4,960人	4,481人
	60.5%	57.2%

人口集中地区人口
22年国調　人
17年国調　人

市町村税の状況　（単位：千円・%）

区分	徴収済額	構成比	超過課税分
市町村民税 個人均等割	30,303	1.0	0
所得割	884,150	27.9	0
法人均等割	46,775	1.5	0
法人税割	489,151	15.5	0
固定資産税	1,507,655	47.6	0
うち純固定資産税	1,505,399	47.6	0
軽自動車税	33,514	1.1	0
市町村たばこ税	173,500	5.5	0
鉱産税	0	0.0	0
特別土地保有税	0	0.0	0
（法定普通税計）	3,165,048	100.0	0
法定外普通税	0	0.0	0
旧法による税	0	0.0	0
目的税	0	0.0	0
内訳 入湯税	0	0.0	0
事業所税	0	0.0	0
都市計画税	0	0.0	0
法定外目的税	0	0.0	0
水利地益税等	0	0.0	0
合計	3,165,048	100.0	0

区分　（単位：千円・%）

基準財政収入額	2,676,662
基準財政需要額	2,940,237
標準税収入額	3,465,104
標準財政規模	4,023,259
財政力指数２４～２６	0.89
実質収支比率	9.3
経常一般財源等比率	96.4
公債費負担比率	12.3
実質公債費比率	11.1
実質赤字比率	－
連結実質赤字比率	－
将来負担比率	83.7
積立金現在高 財調	561,497
減債	42,820
特定目的	139,946
合計	744,263
地方債現在高	6,243,231
うち財政融資・旧郵政公社資金	4,295,983
債務負担行為額（支出予定額） 物件等購入	261,579
保証・補償	0
その他	229,063
実質的なもの	0
合計	490,642
収益事業収入	0
土地開発基金現在高	227,777
徴収率 現年 合計	98.7
市町村民税	98.8
純固定資産税	98.4
計 合計	95.1
市町村民税	95.4
純固定資産税	94.4

性質別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	942,168	15.8	858,121	839,894	20.1
うち職員給	584,069	9.8	504,536	―	―
扶助費	1,153,243	19.4	367,073	367,053	8.8
公債費	608,140	10.2	608,140	608,140	14.6
内訳 元利償還金	608,140	10.2	608,140	608,140	14.6
内訳 一時借入金利子	0	0.0	0	0	0.0
（義務的経費計）	2,703,551	45.4	1,833,334	1,815,087	43.5
物件費	1,227,705	20.6	1,143,317	962,902	23.1
維持補修費	33,044	0.6	33,044	33,044	0.8
補助費等	1,019,058	17.1	786,034	590,424	14.2
うち一部事務組合負担金	495,342	8.3	495,342	402,549	9.6
繰出金	536,965	9.0	496,986	334,116	8.0
積立金	50,658	0.9	50,001	0	0.0
投資・出資・貸付金	0	0.0	0	0	0.0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0	0.0
投資的経費	384,645	6.5	204,722		
うち人件費	5,130	0.1	5,130		
内訳 普通建設事業費	384,645	6.5	204,722		
うち補助	158,056	2.7	19,998		
うち単独	221,943	3.7	180,078		
内訳 災害復旧事業費	0	0.0	0		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	0		
歳出合計	5,955,626	100.0	4,547,438		

経常経費充当一般財源等計　3,735,573 千円
経常収支比率　89.5 %
96.3 %
（臨財債・減収補てん債除く）
歳入一般財源等　4,961,564 千円

目的別歳出の状況　（単位：千円・%）

区分	決算額A	構成比	Aのうち普通建設事業費	Aの充当一般財源等
議会費	95,899	1.6	0	95,899
総務費	907,396	15.2	10,705	829,086
民生費	1,824,719	30.6	3,006	914,523
衛生費	492,300	8.3	17,658	487,186
労働費	0	0.0	0	0
農林水産業費	472,193	7.9	115,573	199,566
商工費	31,483	0.5	284	29,483
土木費	376,099	6.3	156,344	323,423
消防費	307,433	5.2	3,232	307,433
教育費	839,964	14.1	77,843	752,699
災害復旧費	0	0.0	0	0
公債費	608,140	10.2	0	608,140
諸支出金	0	0.0	0	0
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0
歳出合計	5,955,626	100.0	384,645	4,547,438

公営事業等への繰出

国民健康保険	86,544
後期高齢者医療	141,582
介護保険	156,787
住宅用地造成	0
下水道	152,000
病院	0
その他	3,058
合計	539,971

国民健康保険事業 会計の状況

実質収支	86,594
再差引収支	75,557
加入世帯数	2,416
被保険者数	4,231
被保険者1人当たり 保険税(料)収入額	93
国庫支出金	88
保険給付費	265

収支状況　（単位：千円）

区分	平成26年度	平成25年度
歳入総額	6,369,752	5,974,445
歳出総額	5,955,626	5,526,081
歳入歳出差引	414,126	448,364
翌年度に繰越すべき財源	41,411	53,379
実質収支	372,715	394,985
単年度収支	−22,270	38,082
積立金	455	416
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	200,000	100,000
実質単年度収支	−221,815	−61,502

指定団体等の指定状況

山村振興	
過疎	
首都	○
特定農山村	
財源超過	

一般職員等（H27・4・1現在）

区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人当たり平均給料月額（百円）
一般職員	90	*	*
うち技能労務員	1	*	*
教育公務員	16	*	*
消防職員	0	0	0
臨時職員	0	0	0
合計	106	314,708	2,969

特別職等（H27・4・1現在）

区分	定数	適用開始年月日			1人当たり平均給料（報酬）月額(百円)
市町村長	1	26	4	1	7,100
副市町村長	1	26	4	1	5,900
教育長	1	26	4	1	5,560
議会議長	1	8	4	1	3,080
議会副議長	1	8	4	1	2,330
議会議員	12	8	4	1	2,160

一部事務組合の加入の状況

総務		消防	
退職手当支給事務	○	常備消防	○
事務機械共同施設		消防災害補償	○
その他	○	その他	○
民生		教育	
老人福祉施設		その他	
その他	○		
		その他	
衛生			
伝染病		事業会計	
じんかい処理	○	収益事業	
し尿処理	○	国民健康保険事業	
火葬場	○	老人保健医療事業	
その他	○	後期高齢者医療	○
		介護保険事業	
土木		交通災害共済事業	○
その他			

※「性質別歳出の状況」の欄の「普通建設事業費」の「うち補助」には受託事業費の補助事業費が、「うち単独」には同級他団体施行事業費負担金、受託事業費の単独事業費がそれぞれ含まれています。
※個人情報保護の観点から、「一般職員等」において対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額」「1人当たり平均給料月額」を「*」としています。